

平成 28 年度

龍ヶ崎市 決算の状況



「龍ヶ崎市マスコットキャラクター」

平成29年8月

龍ヶ崎市総務部財政課

目 次

I 龍ヶ崎市の決算状況(概要)	
1 会計別決算の状況 1
2 普通会計決算の状況 1~3
3 健全化判断比率の状況 3
4 公営企業の資金不足比率の状況 3
II 龍ヶ崎市の決算状況(資料編)	
1 龍ヶ崎家の家計簿 4
2 普通会計決算の推移	
(1)収支 5
(2)歳入 6
(3)歳出 7~8
3 財政指標の推移 9
4 基金・将来の財政負担の推移 10
5 普通会計で実施してきた主要事業(投資的事業等) 11~12
6 引上げ分の地方消費税収(社会保障財源化分の 地方消費税交付金)が充てられる社会保障施策に 要する経費 13

I 龍ヶ崎市の決算状況（概要）

平成28年度の決算は、形式収支・実質収支ともに、すべての会計で黒字です。一般会計では、市税が2年ぶりに100億円台を回復しましたが、普通交付税や地方消費税交付金などの経常一般財源が減少しました。歳出では、普通建設事業費や子育て支援及び障がい者給付費などの扶助費が増加しています。特別会計の合計は、昨年度と比べると歳入が減、歳出は増となっており、一般会計と特別会計を合わせた実質収支の黒字幅は2億8,000万円減少しました。

公共施設の維持更新費用や少子高齢化の進展に伴う社会保障関係経費が増加傾向にある中、引き続き財政健全化の取組が必要です。

1 会計別決算の状況

(単位:千円)

区分	歳入(A)	歳出(B)	形式収支(A-B)	翌年度繰越財源(C)	実質収支(A-B-C)	
一般会計	26,475,726	25,438,317	1,037,409	115,080	922,329	
特別会計	国民健康保険事業	9,034,886	8,843,071	191,815	0	191,815
	公共下水道事業	2,250,662	2,239,340	11,322	9,880	1,442
	農業集落排水事業	63,185	62,911	274	0	274
	介護保険事業	4,689,475	4,646,053	43,422	0	43,422
	障がい児支援サービス事業	36,326	36,313	13	0	13
	後期高齢者医療事業	1,231,821	1,230,109	1,712	0	1,712
	介護サービス事業	24,802	24,802	0	0	0
	合計	17,331,157	17,082,599	248,558	9,880	238,678
総計	43,806,883	42,520,916	1,285,967	124,960	1,161,007	
前年度決算額	44,010,605	42,370,445	1,640,160	198,217	1,441,943	
比較	増減額	△ 203,722	150,471	△ 354,193	△ 73,257	△ 280,936
	増減率(%)	△ 0.5	0.4	△ 21.6	△ 37.0	△ 19.5

2 普通会計決算の状況

普通会計とは、総務省の「地方財政状況調査(決算統計)」に用いられる全国統一の会計区分で、龍ヶ崎市では、一般会計と障がい児支援サービス事業特別会計を合算し、重複部分を控除したものです。普通会計ベースで財政指標を算定することにより、龍ヶ崎市と他市町村の決算状況を容易に比較することができます。

①収支状況

(単位:千円)

区分	平成28年度	平成27年度	比較	増減率(%)	増減の要因など
歳入総額(A)	26,475,459	26,340,409	135,050	0.5	給与所得等の増による個人所得割の増や固定資産税(家屋分・償却資産分)の増で市税は7,300万円の増となりました。しかしながら、普通交付税が4,800万円の減、実質的な地方交付税である臨時財政対策債も2億2,000万円の減となりました。また、地方消費税交付金1億3,400万円の減等、各種交付金の下振れが市税の増収を上回り、経常的な一般財源は2億900万円の減となりました。歳出は、子ども・子育て支援事業や公共下水道事業特別会計繰出金の増のほか、総合運動公園リニューアル事業等、投資的経費の増が顕著です。実質収支は9億2,200万円となり、昨年度より3億8,200万円減りました。実質単年度収支は財政調整基金への積立てでなく特定目的基金への積立てを優先させたこともあり、マイナスとなりました。経常的な一般財源の減等、歳入環境の厳しさを反映した決算となりました。
歳出総額(B)	25,438,038	24,837,546	600,492	2.4	
形式収支(A-B)(C)	1,037,421	1,502,863	△ 465,442	△ 31.0	
翌年度に繰越すべき財源(D)	115,080	198,178	△ 83,098	△ 41.9	
実質収支(C-D)(E)	922,341	1,304,685	△ 382,344	△ 29.3	
単年度収支(E-前年度E)(F)	△ 382,344	240,936	△ 623,280	△ 258.7	
財政調整基金積立金(G)	2,040	202,180	△ 200,140	△ 99.0	
繰上償還金(H)	0	0	0	0.0	
財政調整基金取崩し額(I)	9,817	31	9,786	0.0	
実質単年度収支(F+G+H-I)(J)	△ 390,121	443,085	△ 833,206	△ 188.0	

②歳入

(単位:千円)

区分	平成28年度	平成27年度	比較	増減率(%)	主な増減項目
市税	10,045,598	9,972,594	73,004	0.7	市民税32,232 固定資産税36,192 軽自動車税25,309 市たばこ税△19,824
地方譲与税等	1,651,380	1,886,555	△ 235,175	△ 12.5	地方消費税交付金△134,207 株式等譲渡所得割交付金△37,390 地方譲与税△25,489 配当割交付金△24,376
地方交付税	4,166,469	3,586,207	580,262	16.2	震災復興特別交付税668,250 普通交付税△48,248
分担金及び負担金	282,906	281,340	1,566	0.6	県後期高齢者医療広域連合派遣負担金11,216 保育所運営費徴収金私立分△7,517 保育所運営費徴収金私立分滞納繰越分△2,440
使用料及び手数料	335,591	351,384	△ 15,793	△ 4.5	農業公園湯つたり館使用料△14,389
国庫支出金	3,428,898	3,573,385	△ 144,487	△ 4.0	年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費172,680(皆増) 地域住民生活等緊急支援交付金△161,696(皆減) 生活保護費△54,172
県支出金	1,546,927	1,627,782	△ 80,855	△ 5.0	機構集積協力金交付事業費△76,419 国勢調査費△29,064(皆減) 子どものための教育・保育給付費16,003
財産収入	17,642	17,559	83	0.5	土地売払収入439 土地貸付収入△235
寄附金	308,656	144,348	164,308	113.8	ふるさと龍ヶ崎応援寄附金103,662 一般寄附金60,550
繰入金	444,223	325,395	118,828	36.5	公共施設維持整備基金繰入金86,558 地域振興基金繰入金66,326 みらい育成基金繰入金59,500 義務教育施設整備基金繰入金△104,455
繰越金	1,502,863	2,005,439	△ 502,576	△ 25.1	
諸収入	605,192	717,074	△ 111,882	△ 15.6	市税延滞金△52,783 龍ヶ崎済生会病院建設費貸付金元金収入△50,000(皆減)
市債	2,139,114	1,851,347	287,767	15.5	体育施設整備事業債326,200 庁舎新附属棟建設事業債142,000 臨時財政対策債△220,533
合計	26,475,459	26,340,409	135,050	0.5	

③市税決算額の内訳

(単位:千円)

区分	平成28年度	平成27年度	比較	増減率(%)	増減の要因など
市民税	4,882,150	4,849,918	32,232	0.7	法人税割等の減収分を個人所得割等の増収分が上回り全体で増
個人均等割	136,391	134,827	1,564	1.2	納税義務者数の増
所得割	4,090,321	4,040,043	50,278	1.2	給与所得、雑所得等の増
法人均等割	195,704	198,047	△ 2,343	△ 1.2	
法人税割	459,734	477,001	△ 17,267	△ 3.6	税率引き下げ(14.7%→12.1%)の影響による減
固定資産税	3,881,024	3,844,832	36,192	0.9	
土地	1,241,314	1,263,915	△ 22,601	△ 1.8	時点修正による評価額の減
家屋	1,985,332	1,951,239	34,093	1.7	家屋の新増築に伴う増
償却資産	628,602	603,880	24,722	4.1	新規設備投資による増
交付金	25,776	25,798	△ 22	△ 0.1	
軽自動車税	159,221	133,912	25,309	18.9	新規登録台数の増
市たばこ税	544,941	564,765	△ 19,824	△ 3.5	課税本数の減
都市計画税	578,262	579,167	△ 905	△ 0.2	現年分は家屋の新増築に伴い増だが滞納繰越分が減
合計	10,045,598	9,972,594	73,004	0.7	収納対策の強化により、徴収率は前年度比1.45ポイント増の98.08%

④歳出決算額(目的別分類)

(単位:千円)

区分	平成28年度	平成27年度	比較	増減率(%)	主な増減項目
1 議会費	239,635	260,642	△ 21,007	△ 8.1	議員報酬費△19,206
2 総務費	4,090,273	3,808,431	281,842	7.4	庁舎新附属棟建設事業223,342 みらい育成基金積立金103,687 市民交流プラザ管理運営費65,930(皆増) 財政調整基金積立金△200,140
3 民生費	9,116,825	8,904,733	212,092	2.4	年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業170,407(皆増) 後期高齢者医療事業特別会計繰出金63,662
4 衛生費	2,686,893	2,769,453	△ 82,560	△ 3.0	塵芥処理費△89,466(うち龍ヶ崎地方塵芥処理組合負担金(基幹的設備改良分)△62,290)
5 労働費	12,857	12,353	504	4.1	
6 農林水産業費	369,264	426,119	△ 56,855	△ 13.3	農業経営基盤強化促進対策事業△87,674 土地改良助成事業19,650
7 商工費	210,089	290,931	△ 80,842	△ 27.8	市街地活性化対策費△105,845(うちプレミアム商品券事業△112,457(皆減))市街地活性化施設管理運営費22,486
8 土木費	1,591,498	1,493,785	97,713	6.5	公共下水道事業特別会計繰出金109,700 市営住宅管理費△19,669
9 消防費	1,015,007	1,074,666	△ 59,659	△ 5.6	消防施設整備事業△45,931(うち水槽車分△38,988) 防災活動費△8,829
10 教育費	3,551,918	3,052,310	499,608	16.4	総合運動公園リニューアル事業372,620 義務教育施設整備基金積立金100,023 歴史民俗資料館管理運営費60,096
11 災害復旧費	0	7,081	△ 7,081	△ 100.0	急傾斜地崩壊対策事業(災害復旧工事)△6,895(皆減)
12 公債費	2,553,779	2,737,042	△ 183,263	△ 6.7	元金償還費△132,569 利子償還費△50,694
合計	25,438,038	24,837,546	600,492	2.4	

⑤歳出決算額(性質別分類)

(単位:千円)

区分	平成28年度	平成27年度	比較	増減率(%)	主な増減項目
1 義務的経費計	12,935,767	12,896,425	39,342	0.3	
人件費	4,127,061	4,132,728	△ 5,667	△ 0.1	共済組合等負担金△32,974 非常勤職員報酬15,369 時間外勤務手当9,945
扶助費	6,254,927	6,026,655	228,272	3.8	年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業157,560(皆増) 子ども子育て支援事業143,874 障がい者自立支援給付事業 62,263 私立保育所保育助成事業△72,793(皆減)
公債費	2,553,779	2,737,042	△ 183,263	△ 6.7	H13地域総合整備資金貸付事業(総合病院)△50,693 H12総合運動公園建設事業(地総債)△46,834
2 投資的経費	2,216,318	1,613,662	602,656	37.3	総合運動公園リニューアル事業366,582 庁舎新附属棟建設事業222,856
3 その他の経費	10,285,953	10,327,459	△ 41,506	△ 0.4	
物件費	3,264,362	3,256,279	8,083	0.2	駅前こどもステーション管理運営費27,073(皆増) 公共施設再編成事業△19,641
維持補修費	163,144	136,054	27,090	19.9	道路維持補修事業27,527
補助費等	3,671,255	3,914,765	△ 243,510	△ 6.2	市街地活性化対策費(プレミアム商品券事業)△112,457 農業経営基盤強化促進対策事業(機構集積協力金)△76,419
[うち一部事務組合負担金]	2,483,011	2,562,318	△ 79,307	△ 3.1	龍ヶ崎地方塵芥処理組合△78,729
繰出金	2,506,445	2,358,499	147,946	6.3	公共下水道事業特別会計繰出金109,700 後期高齢者医療事業特別会計繰出金63,556
積立金	660,960	648,462	12,498	1.9	みらい育成基金費103,687 義務教育施設整備基金費100,023 財政調整基金費△200,140
投資・出資・貸付	19,787	13,400	6,387	47.7	児童福祉事務費(保育士等修学資金貸付金)4,320(皆増)
合計	25,438,038	24,837,546	600,492	2.4	

⑥基金・地方債等の状況

(単位:千円)

基金現在高	平成27年度末	平成28年度		平成28年度末	増減の要因など
		積立額	取崩し額		
財政調整基金	2,784,438	2,039	9,817	2,776,660	施設等の更新需要に備え、公共施設維持整備基金、義務教育施設整備基金にそれぞれ2億円積み立てました。また、ふるさと龍ヶ崎応援寄附金で寄附を受けた2億4,700万円をみらい育成基金に積み立てました。
減債基金	1,431,242	421		1,431,663	
特定目的基金	2,210,157	658,499	434,406	2,434,250	
合計	6,425,837	660,959	444,223	6,642,573	

(単位:千円)

地方債現在高	平成27年度末	平成28年度		平成28年度末	増減の要因など
		発行額	元金償還額		
普通会計債	11,094,156	1,111,100	1,465,345	10,739,911	たつのこフィールドバックスタンド・照明塔建設工事や庁舎新附属棟建設事業等により借入額が前年度より2億8,800万円増加しているものの、H13地域総合整備資金貸付事業(総合病院)の償還終了等、既往債の償還が進んでいることから、平成28年度末残高は、前年度比1億4千万円の減(△0.6%)となりました。
臨時財政対策債	12,707,951	1,028,014	650,949	13,085,016	
その他の特例債	870,203		136,256	733,947	
都道府県貸付金	64,939	0	26,886	38,053	
合計	24,737,249	2,139,114	2,279,436	24,596,927	

財政指標	平成28年度	平成27年度	比較	備考
標準財政規模(千円)	15,009,427	15,107,687	△ 98,260	標準税収入額等+普通交付税+臨時財政対策債発行可能額
財政力指数	0.745	0.740	0.005	基準財政収入額/基準財政需要額(3カ年平均) 1に近いほど財源に余裕
実質収支比率(%)	6.1	8.6	△ 2.5	実質収支/標準財政規模 負数だと赤字
公債費負担比率(%)	13.3	14.3	△ 1.0	公債費充当一般財源/一般財源総額
経常収支比率(%)	93.8	90.1	3.7	経常経費充当一般財源/経常一般財源総額

標準財政規模は経常一般財源の規模を示します。
 経常収支比率の数値が高いほど、財政が硬直化していることを示します。

(単位:千円)

長期債務の状況		平成27年度末 残高	平成28年度末 残高	比較	平成29年度以降 利子償還額	平成29年度以降 元利償還額
地方債	一般会計	24,737,249	24,596,927	△ 140,322	1,332,815	25,929,742
	公共下水道事業特別会計	13,225,563	12,677,053	△ 548,510	1,355,876	14,032,929
	農業集落排水事業特別会計	495,829	475,613	△ 20,216	48,206	523,819
	市債計	38,458,641	37,749,593	△ 709,048	2,736,897	40,486,490
公債費に準ずる債務負担行為		2,605,477	2,353,739	△ 251,738	356,541	2,710,280
組合等	稲敷地方広域市町村圏事務組合	525,669	431,721	△ 93,948	15,975	447,696
	龍ヶ崎地方塵芥処理組合	142,031	276,703	134,672	3,075	279,778
	龍ヶ崎地方衛生組合	68,131	51,491	△ 16,640	1,473	52,964
	組合等負担額計	735,831	759,915	24,084	20,523	780,438
合計		41,799,949	40,863,247	△ 936,702	3,113,961	43,977,208

3 健全化判断比率の状況

健全化判断比率とは、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に定められた4つの財政指標の総称です。基準を上回った場合は、計画を策定し、健全化に取り組む必要があります。当市では「龍ヶ崎市財政運営の基本指針等に関する条例」で早期警戒基準を独自に設け、早い段階で財政再建に取り組むこととしています。

区分	健全化判断比率	財政再生基準	早期健全化基準	早期警戒基準	備考
実質赤字比率 ^{※1}	-	20.00%	12.78%	0.00%以上	実質赤字額の標準財政規模に対する割合
連結実質赤字比率 ^{※1}	-	30.00%	17.78%	0.00%以上	全会計合計の実質赤字額の比率
実質公債費比率	4.4%(5.8%)	35.0%	25.0%	16%以上	公債費総額の標準財政規模に対する割合
将来負担比率 ^{※2}	- (-)		350.0%	200%超	実質的債務の標準財政規模に対する割合

(-)は平成27年度

※1黒字の場合、算出されません。

※2将来負担額から充当可能財源等を差し引いた額が負数の場合、算出されません。

4 公営企業の資金不足比率の状況

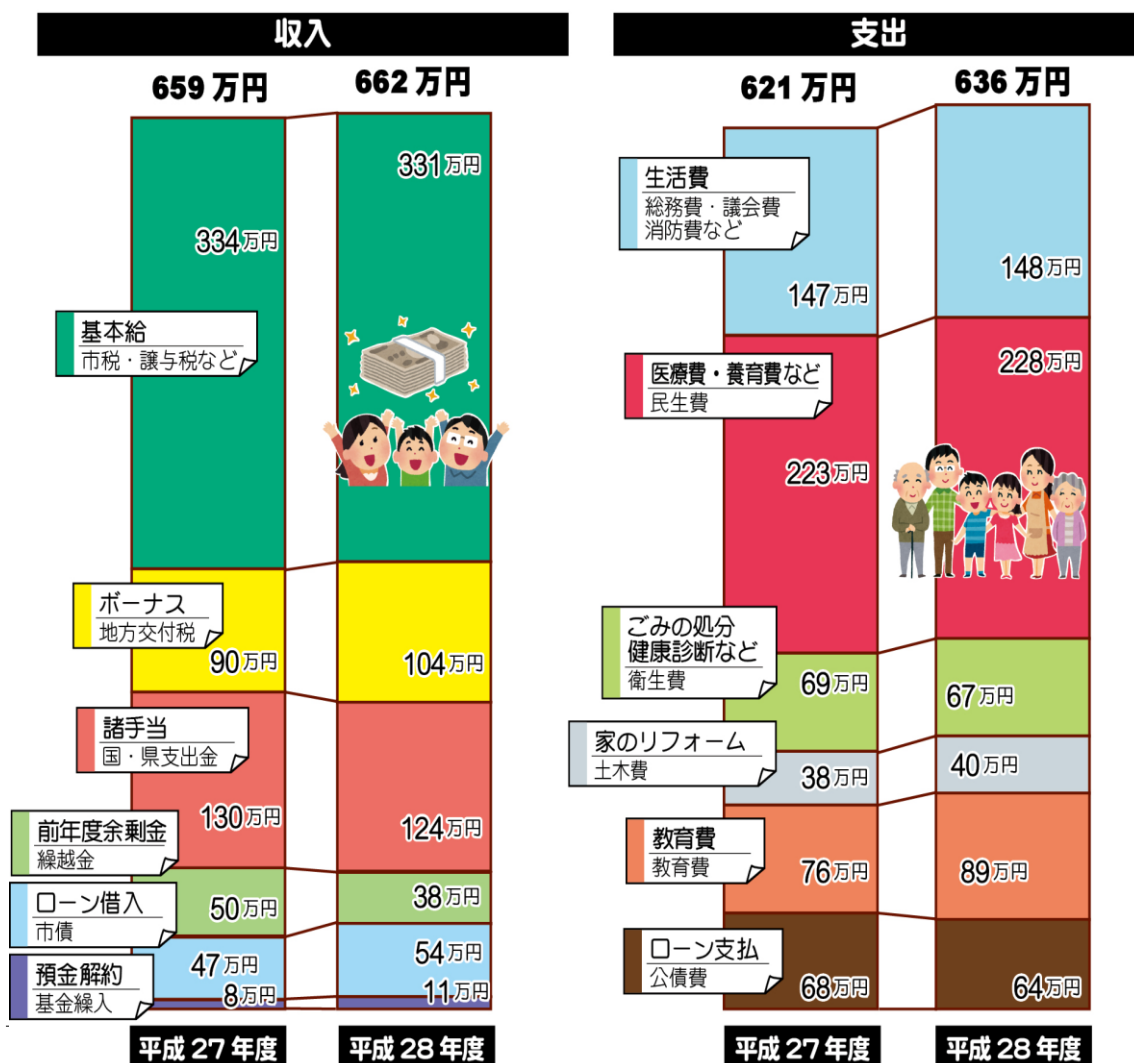
資金不足比率とは、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、算定公表が義務付けられている公営企業の経営状況の指標です。事業規模に対する資金不足額の割合で、その年度の資金不足の程度を表します。基準を上回ると経営健全化を図る必要があります。

会計名	事業規模(千円)	資金不足額	資金不足比率	経営健全化基準	早期警戒基準	H27(参考)
公共下水道事業特別会計	1,181,363	-	-	20%	0.0%以上	-
農業集落排水事業特別会計	3,713	-	-	20%	0.0%以上	-

Ⅱ 龍ヶ崎市の決算状況（資料編）

1 龍ヶ崎家の家計簿

平成28年度の普通会計決算額を4,000分の1にスケールダウンし、家計簿に例え、平成27年度と比較しました。毎年4月から翌年3月までの1年間を区切りとしています。龍ヶ崎家は会社員のお父さん、お母さん（共働き）、子ども2人、お母さんの両親と同居です。



≫ 収支の状況 (単位:万円)

区分	H27	H28	比較
収入	659	662	3
支出	621	636	15
収支	38	26	△ 12

(単位:万円)

区分	H27	H28	比較
預金(基金)	161	166	5
ローン(市債)残高	619	615	△ 4
分割払(債務負担行為)残高	65	59	△ 6

平成28年度は前の年と比べ、基本給が3万円ダウン。なかなか景気回復が進みません。ボーナスは増えていますが、古くなったごみ処理機器を直すために支給された臨時ボーナスが16万7千円増えたため、通常のボーナスは1万2千円減りました。ローンの借入は、車庫の新築や子どもたちの部活の道具をリニューアルしたため増えました。収入全体では、3万円増えていますが、臨時ボーナスやローンの影響によるもので、通常の収入は減っています。

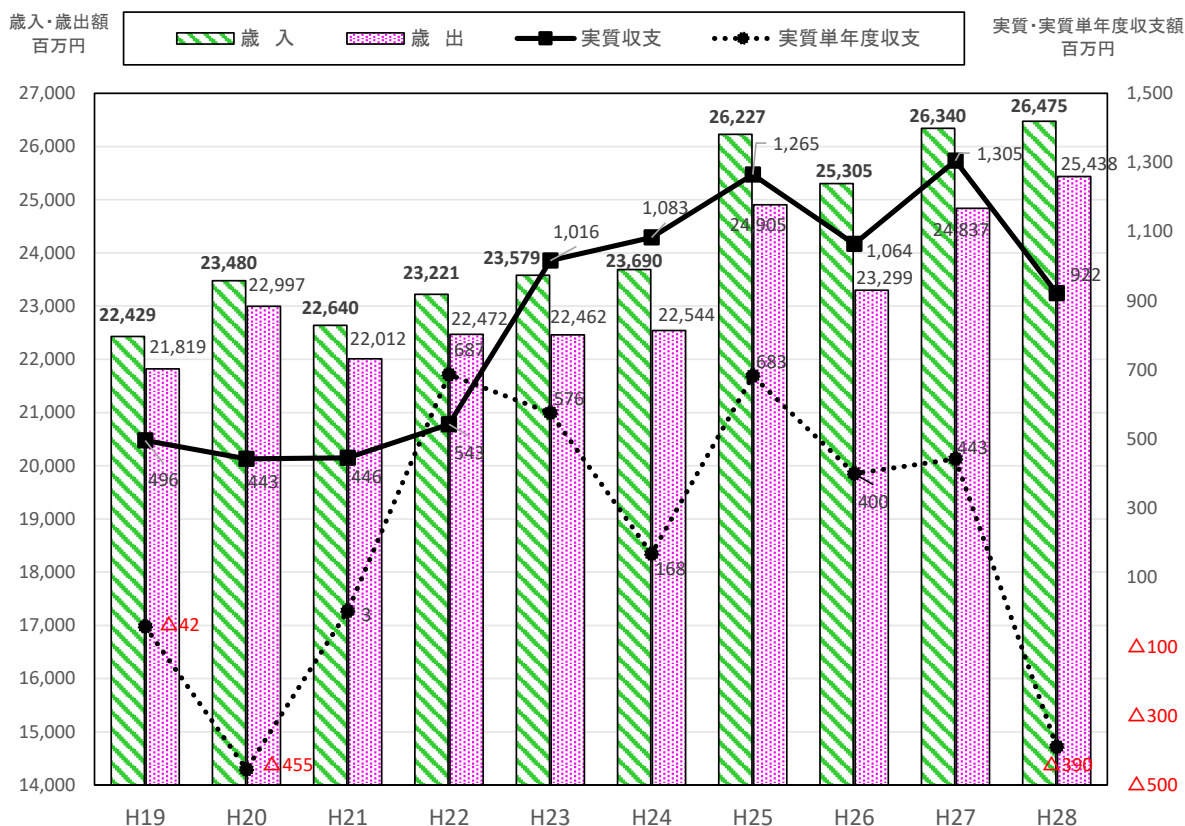
支出は、相変わらず医療費や養育費が増えています。子どもたちの部活の道具を奮発してリニューアルしたので教育費は増えました。収入と支出の差額は26万円。昨年度より12万円少なくなりました。景気の回復が待たれるところですが、待つだけではいけません。収入を増やす努力を続けるとともに工夫を凝らして支出を抑制し、龍ヶ崎家の明るい未来に向けて持続可能な家計を目指します。

視点を変えて資産・債務の状況です。預金残高は昨年に引き続き、急な出費に備えて貯金し、5万円の増です。ローン残高は、順調な返済により4万円、分割払残高は6万円それぞれ減りました。



2 普通会計決算の推移

(1) 収支



平成28年度の決算額は、歳入が264億7,500万円、歳出が254億3,800万円と、前年度と同水準の決算規模となっています。

歳入のうち市税は、近年の収納対策の進捗により、滞納繰越分は減収となったものの、現年分個人所得割の増や、固定資産税家屋分の増等により全体で7,300万円の増収となりました。消費回復の遅れによる地方消費税交付金の減や、前年度にあった大型プレミアム商品券の財源であった地域住民生活等緊急支援交付金の皆減に伴う国庫支出金の減といった減収要因はあるものの、塵芥処理組合の大規模改修工事に係る負担金が、震災復興特別交付税の対象となったことによる地方交付税の増、ふるさと龍ヶ崎応援寄附金の増などで、前年度比1億3,500万円の増額決算となりました。

歳出は、市債償還の進捗により公債費は減となっていますが、総合運動公園リニューアル事業として実施した、たつのこフィールドバックスタンド・照明塔建設工事などの普通建設事業費の増や、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業の皆増、子ども・子育て支援制度による施設型給付費の増といった扶助費の増、流域下水道負担金の増などによる繰上金の増などにより、前年度比6億100万円の増額決算となりました。

平成28年度の実質収支は、9億2,200万円の黒字ですが、歳入の伸びより歳出の伸びが大きいため、前年度比で黒字幅は減少し、単年度収支は3億8,200万円の赤字となりました。また、財政調整基金への積立を行わず特定目的基金への積立を優先させたこともあり、実質単年度収支も3億9,000万円の赤字となっていますが、収支は安定している状況です。

○形式収支

歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いたものです。

形式収支 = 歳入決算額 - 歳出決算額

○実質収支

歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度に繰り越すべき財源を控除したものです。

実質収支 = 歳入決算額 - 歳出決算額 - 翌年度へ繰り越すべき財源

○単年度収支

当該年度の実質的な収入と支出との差額です。

単年度収支 = 当該年度の実質収支 - 前年度の実質収支

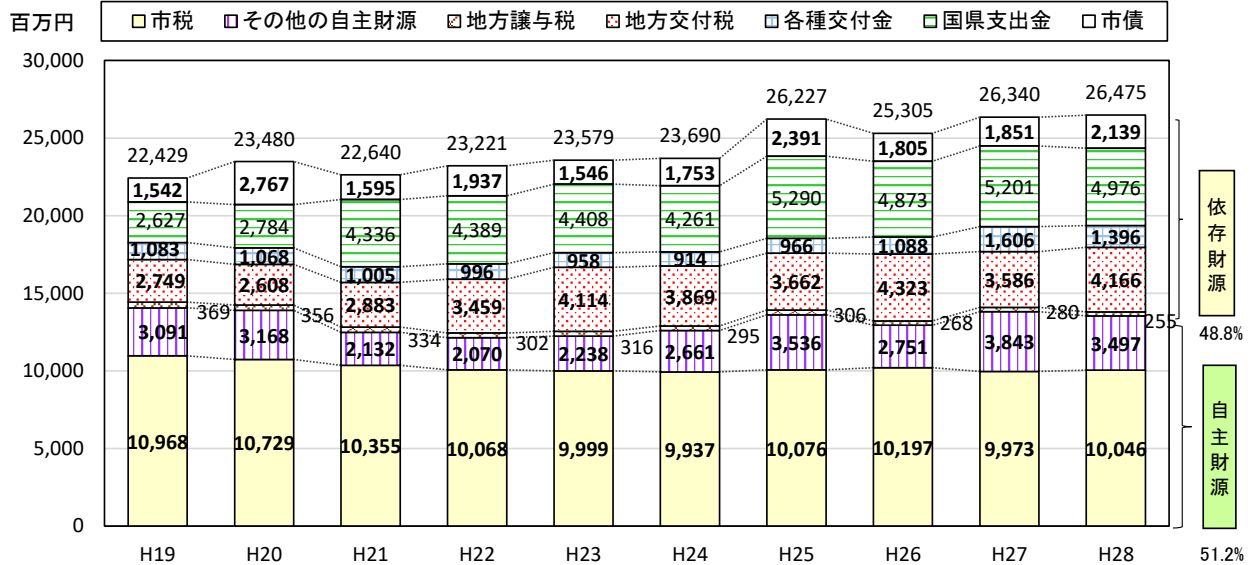
○実質単年度収支

単年度収支の中には実質的な黒字要素や赤字要素が含まれる場合があり、これらを控除したものです。

実質単年度収支 = 単年度収支 + 財政調整基金積立額 + 地方債繰上償還額 - 財政調整基金取崩額

(2) 歳入

自主財源と依存財源

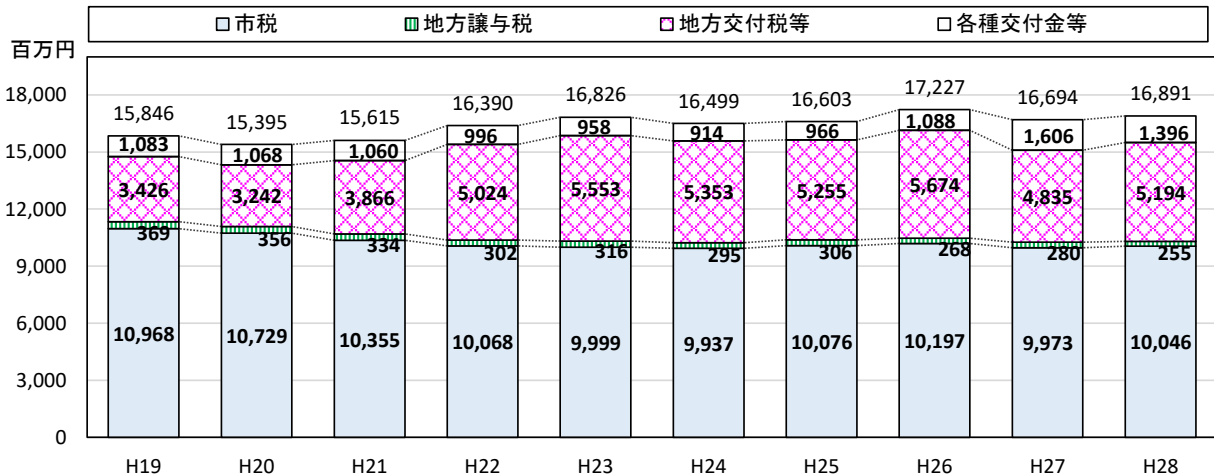


自主財源とは、市税・使用料及び手数料・財産収入・繰入金など市が自主的に収入できる財源で、行政活動の自主性・安定性の確保の尺度となるものです。依存財源とは、地方交付税・国県支出金・地方債など国や県の基準に基づいて交付されたり、割り当てられるものです。

平成28年度の自主財源は、基幹収入である市税、ふるさと龍ヶ崎応援寄附金等が増となりましたが、繰越金の減等の影響により、全体では2億7,300万円減りました。依存財源の中では、地方交付税の増が大きいです。これは塵芥処理組合の大規模改修工事に対する負担金が震災復興特別交付税の対象となり臨時的に交付されたためです。

平成28年度は自主財源の割合が51.2%、依存財源の割合が48.8%となり、自主財源の割合は昨年度から1.3ポイントの減となりました。毎年自主財源の割合が依存財源の割合を上回る財源構成が続いていますが、依然として地方交付税など国への依存度が高い状況です。

一般財源

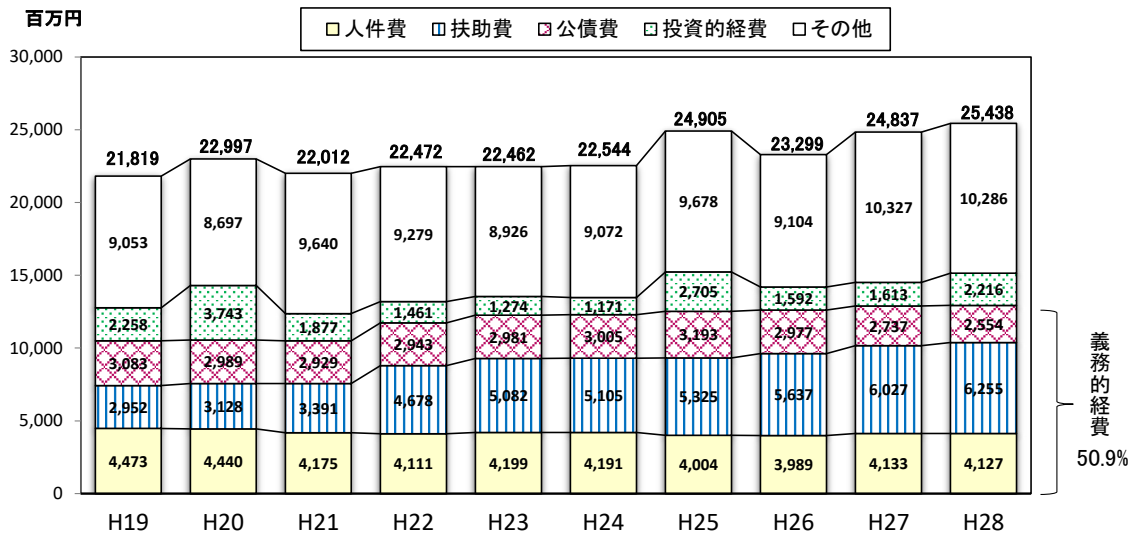


一般財源とは、用途が特定されず、どのような経費にも使用することができるもので、市税・地方交付税・地方譲与税などが代表的なものです。

平成28年度は、個人所得割の増や固定資産税の家屋及び償却資産の増を主要因とし、市税が2年ぶりに100億円台を回復しました。地方交付税等の額が増えていますが、塵芥処理組合の大規模改修工事に対して臨時的に交付された震災復興特別交付税によるものであり、経常的な一般財源である普通交付税は4,800万円の減、実質的な地方交付税である臨時財政対策債は2億2,000万円の減となりました。また、各種交付金が2億1,000万円の減となっています。特に、地方消費税交付金は1億3,400万円の減となりました。一般財源の総額は、震災復興特別交付税の臨時的な要因により1億9,700万円の増となっていますが、通常の財政運営に必要な経常一般財源は、市税の7,400万円の増を普通交付税や各種交付金等の2億8,300万円の減が上回り、2億900万円の減となっています。また、臨時財政対策債の減を含めると、4億3,000万円の減となっており、経常収支比率が上昇した大きな要因となっています。

(3) 歳出

性質別分類の推移



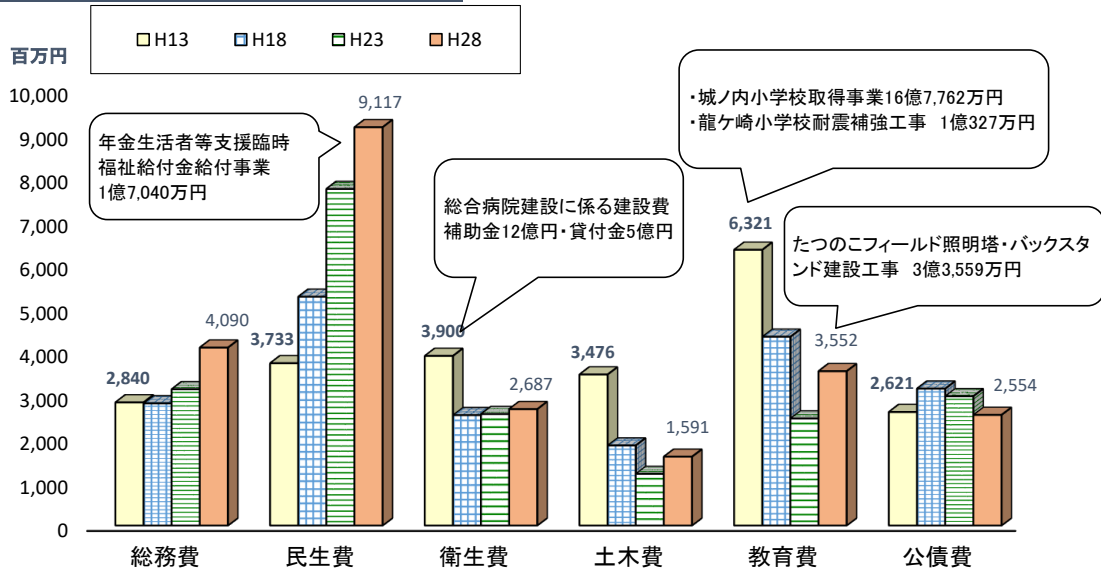
歳出の経費を経済的性質で分類したもので、義務的経費(人件費・扶助費・公債費)、投資的経費(普通建設事業費・災害復旧事業費)、その他の経費(物件費・維持補修費・補助費等・積立金等)に分けられます。歳出に占める義務的経費の割合が高いほど財政が硬直化しているといえます。

平成28年度の義務的経費の内訳をみると、人件費は地方公務員共済組合負担金の減などにより600万円減少しました。扶助費は、障がい者自立支援事業等の経常経費の増に年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業の実施といった臨時的な増要因が加わり、全体で2億2,800万円の増となりました。公債費は、平成12年度総合運動公園建設事業(地総債)の償還終了等、償還の進捗に伴い1億8,300万円減っています。

投資的経費は、たつのこフィールドバックスタンド・照明塔建設工事や庁舎新附属棟の建設事業の実施により、全体で6億300万円の増となりました。その他の経費では、特別会計への繰出金が1億4,800万円増となったものの、プレミアム商品券事業交付金等の減により全体で4,100万円の減となりました。

公債費の減を扶助費の増が上回り、義務的経費は前年度比3,900万円の増となっていますが、投資的経費の増により、歳出総額に占める義務的経費の割合は50.9%と、前年度比1ポイントの減となりました。

目的別分類の推移



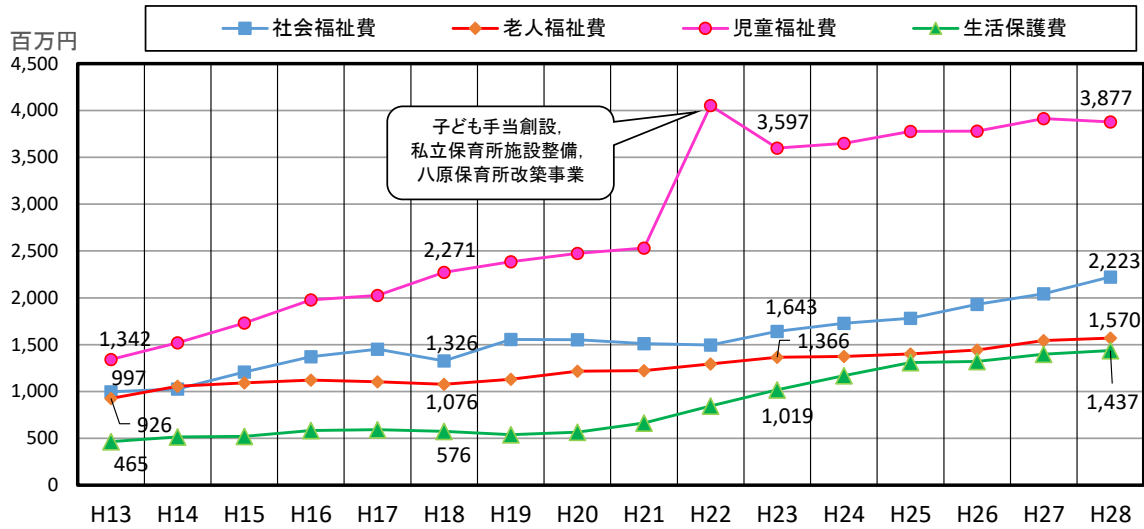
歳出の経費をその行政目的によって、議会費・総務費・民生費・衛生費・労働費・農林水産業費・商工費・土木費・消防費・教育費・公債費等に分類したもので、市の予算がどのような事業に使われているかを大まかに知ることができるものです。

ここ15年の歳出の傾向を5年ごとに見ると、福祉政策の充実とそれに伴う制度改正等により民生費の伸びが顕著となっており、平成28年度は、年金生活者等支援臨時福祉給付金の実施もあり、91億円という大規模な決算額となりました。

教育費はここ数年減少傾向にあったものの、平成28年度は、たつのこフィールドバックスタンド・照明塔建設工事などにより、増額となりました。

一方、公債費は償還の進捗と新規借入れの抑制等、財政健全化の取組により減少傾向にあります。

民生費の内訳



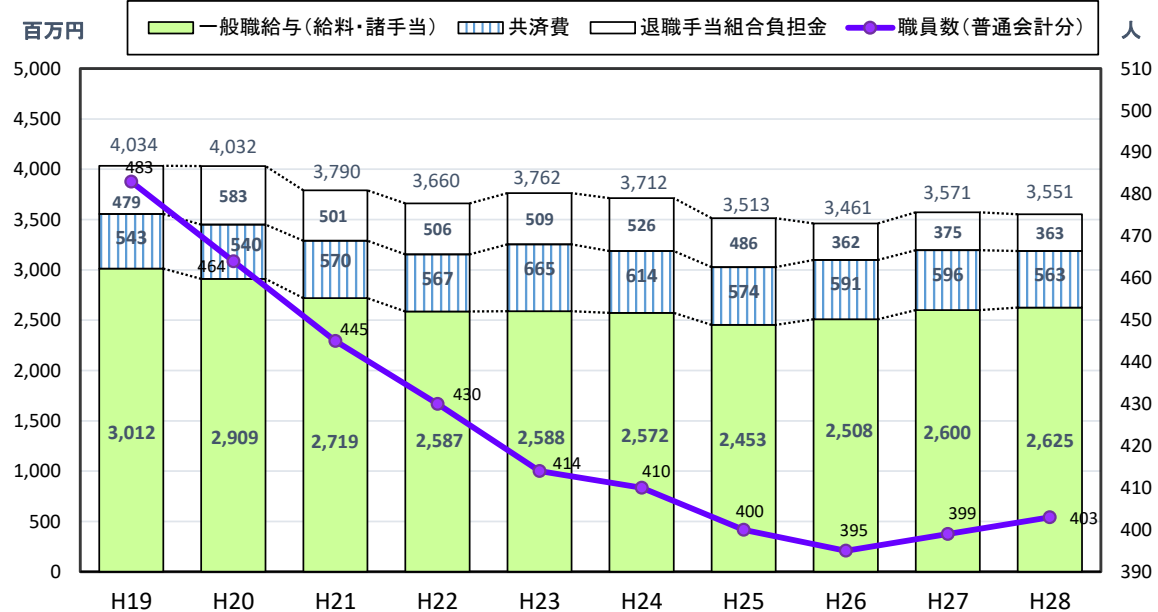
少子高齢化の進行、社会保障施策の充実に伴い、民生費の増加傾向が続いています。児童福祉費は民生費全体の中では大きな割合を占めていますが、平成28年度は、児童手当や子育て世帯臨時特例給付金の減により、平成23年度以来の減となりました。

一方で社会福祉費は、障がい者自立支援給付事業の増や年金生活者等支援臨時福祉給付金事業の実施により、大きな伸びとなりました。

老人福祉費は、後期高齢者医療事業特別会計繰出金の増の影響から、わずかに増となっています。

生活保護費は、生活扶助費が減となりましたが、医療扶助費等の増により、全体では増となりました。

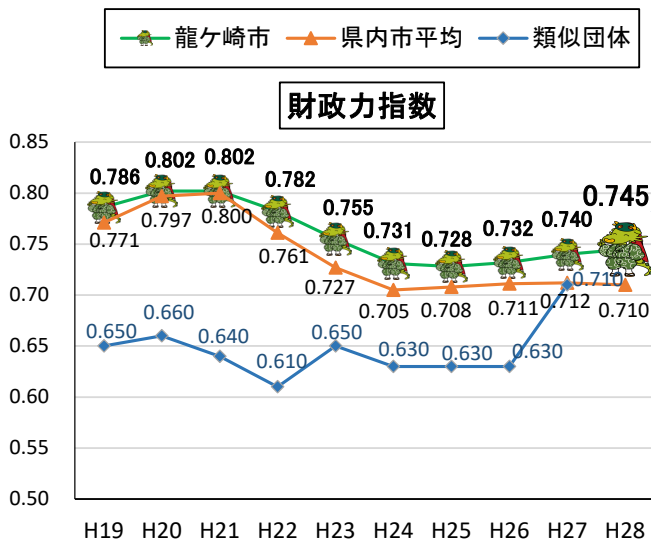
一般職人件費と職員数（普通会計分）



一般職給与は、前年度と比べて2,500万円の増となっていますが、地方公務員共済負担金の減や勧奨退職者がいなかったことにより、共済費・退職手当組合負担金は減となりました。

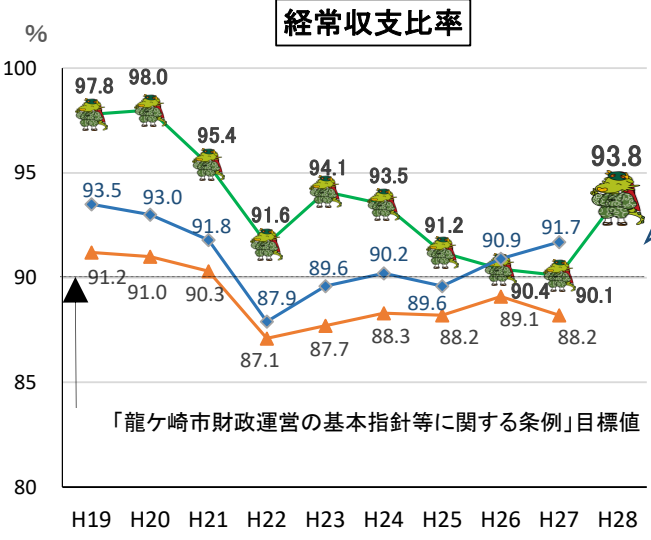
職員数は、昨年度に引き続き増とはなってはいますが、定員管理計画に基づく計画的な採用を続けており、平成19年度と比較すると16.6%の減、それに伴い一般職人件費も12.0%の減となっています。

3 財政指標の推移



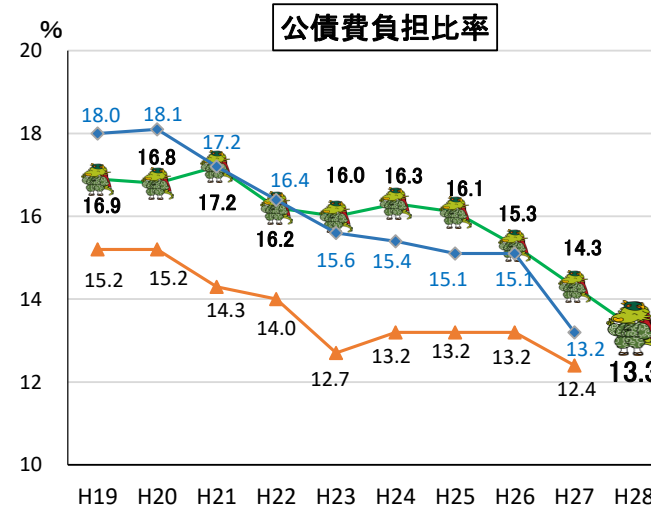
当市の財政力指数は、平成21年度をピークに下降していましたが、平成26年度から上昇に転じています。平成28年度は、基準財政収入額、基準財政需要額ともに前年度比で増となりましたが、地方消費税交付金基準額の増などにより、分子となる基準財政収入額の増加率が大きく、単年度での指数が上昇し、3か年平均による算出においても、財政力指数は上昇しました。
(H26:0.746 H27:0.742 H28:0.748 3か年平均:0.745)

財政力指数
地方公共団体の財政力を表す指標です。基準財政収入額の基準財政需要額に対する割合で、1に近いほど財源に余裕があるとされ、単年度の指数が1以上の団体には普通交付税が交付されません(不交付団体)。
財政力指数 = 基準財政収入額 / 基準財政需要額
※過去3か年平均



経常収支比率は、類似団体、県内市平均より比率が高く、高止まりの状況が続いていました。近年は改善傾向にありましたが、再び悪化に転じました。平成28年度は、公債費は減少したものの、繰出金、扶助費の増等で分子となる経常経費充当一般財源が増加(174百万円)しました。分母は、地方消費税交付金の減(△134百万円)等による経常一般財源の減(△209百万円)に加えて臨時財政対策債も減(△221百万円)となりました。その結果、経常収支比率は、3.7ポイント上昇に転じました。

経常収支比率
地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標です。地方税・普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)が、人件費・扶助費・公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)にどの程度充当されているかという割合で、この数値が低いほど、財政構造に弾力性があることを表し、経常的な経費が増加すると数値は高くなって財政運営は硬直化します。
経常収支比率(%) = 経常経費充当一般財源 / (経常一般財源総額 + 減税補てん債 + 臨時財政対策債) × 100

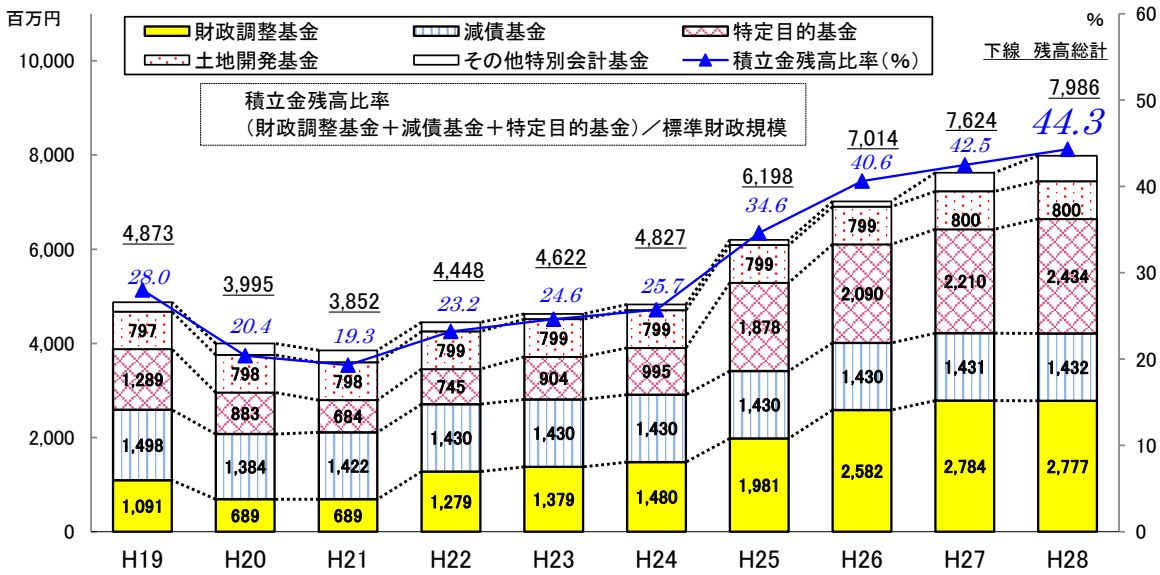


当市の公債費負担比率は、竜ヶ崎ニュータウンその他都市基盤整備等にかかる市債の償還等により、これまで類似団体、県内市平均と比較して高い水準にありました。近年は公債費の減少に伴い、比率は下降傾向が続いており、類似団体、県内市平均に徐々に近づきつつあります。平成28年度も、公債費自体が減少しており、それに伴い公債費充当一般財源も減少となっていることから、公債費負担比率は1.0ポイント改善しています。

公債費負担比率
公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合で、この数値が高いほど、財政構造の硬直性を表します。
公債費負担比率(%) = 公債費充当一般財源 / 一般財源総額 × 100

4 基金・将来の財政負担の推移

基金残高の推移（全会計）

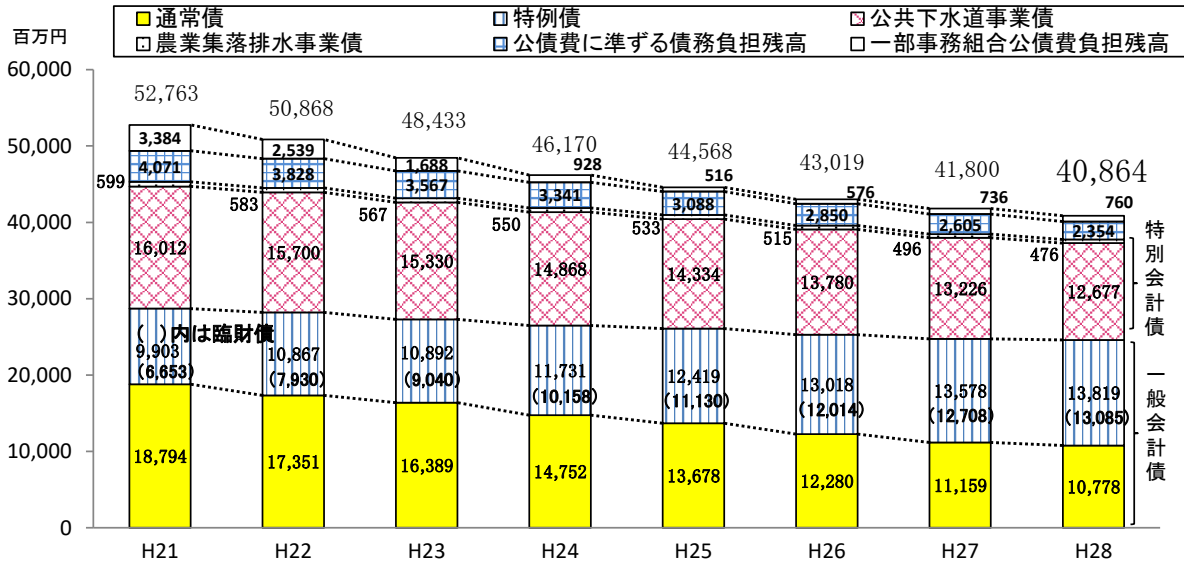


基金残高は、世界的な金融危機による市税の減収補てんや、特定目的基金を事業の財源として活用したことなどにより、平成20・21年度に40億円を下回りました。その後、徐々に積増しを行い、平成26年度には「龍ヶ崎市財政運営の基本指針等に関する条例施行規則」に規定している積立金残高比率35%以上という目標値を達成しました。

平成28年度は、財政調整基金で管理していた牛久沼に係るいわゆる預り金について、牛久沼管理基金を新設し、840万円を積み立てました。特定目的基金は、ふるさと龍ヶ崎応援寄附金を原資として、みらい育成基金に2億4,700万円、将来の施設の更新需要等に備えるため、公共施設等維持整備基金と義務教育施設整備基金にそれぞれ2億円を積み立てました。

これにより、積立金残高比率は44.3%と前年度から1.8ポイント上昇しました。

将来の財政負担の推移



投資的事業の縮減など新規借入れの抑制により、通常債は減少していますが、地方一般財源の不足を補うための臨時財政対策債の累積が顕著となっており、平成26年度に特例債の残高が通常債を上回りました。全体としては一般会計債の残高は緩やかに減少しており、平成28年度末で245億9,700万円となっています。

また、公共下水道事業債及び農業集落排水事業債の特別会計の残高も減少しており、131億5,300万円となっています。

一方、一部事務組合公債費負担残高が増えています。これは、平成26年度から平成28年度に実施した塵芥処理組合のごみ処理施設の大規模改修工事によるものです。

5 普通会計で実施してきた主要事業(投資的事業等)

(単位:百万円)

年 度	事 業 名	事業費	うち市債
平成19年度	馴柴小学校改築事業(校舎建設)	998	513
	市街地活性化施設整備事業(実施設計, 用地購入等)	119	54
	総合運動公園整備事業(陸上競技場ネットフェンス設置工事, 野球場等用地購入等)	79	32
	中学校施設整備事業(城西中グラウンド整備工事外)	57	35
	文化会館改修事業(音響設備改修等)	37	25
	コミュニティバス運行事業(小型ノンステップバス2台購入)	34	16
	小学校施設整備事業(川原代小防水改修, 大宮小木造校舎外壁塗装工事外)	22	
	住民・税情報システム運用費(マシン室空調機設置工事)	15	
	合 計	1,361	675
平成20年度	松葉小学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金繰上償還による一括取得)	1,069	836
	総合運動公園建設事業(スコアボード新築, ナイター照明工事等)	567	260
	馴柴小学校改築事業(屋内運動場建設)	417	246
	長山中学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金繰上償還による一括取得)	264	114
	道路改良事業	233	175
	文化会館施設取得事業(都市再生機構立替金繰上償還による一括取得)	158	131
	下地内・八代線改良事業	99	88
	市街地活性化施設整備事業(にぎわい広場整備工事等)	50	
	合 計	2,857	1,850
平成21年度	総合運動公園建設事業(野球場外構整備, 多目的広場整備工事等)	619	292
	長山中学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	162	
	道路改良事業	157	49
	馴柴小学校改築事業(グラウンド整備工事)	132	
	長山小学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	123	
	斎場火葬施設等更新事業(火葬炉改修, 葬祭棟改修工事等)	112	77
	市街地活性化施設整備事業(にぎわい広場整備, 施設整備(ステージ・トイレ・倉庫)工事等)	77	46
	市道Ⅱ-7号線整備事業	50	
	合 計	1,432	464
平成22年度	八原保育所改築事業	310	222
	長山中学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	163	
	道路改良事業	143	48
	長山小学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	127	
	総合運動公園建設事業(野球場外構整備, 多目的広場整備, 野球場交差点改修等)	84	34
	庁舎管理費(トイレ及び配水管改修工事, 空調機及び省エネガラスコート改修)	76	7
	下地内・八代線改良事業	38	14
	森林公園管理運営費(キャビンハウス修繕, 大型滑り台設置工事等)	35	
	合 計	976	325
平成23年度	道路橋梁災害復旧事業	200	
	長山中学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	163	
	長山小学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	146	
	小中学校災害復旧事業	99	
	体育施設災害復旧事業	54	
	道路改良事業	43	32
	下地内・八代線改良事業	36	32
	市道第Ⅱ-7号線整備事業	18	
	合 計	759	64

(単位:百万円)

年 度	事 業 名	事業費	うち市債
平成24年度	長山中学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	163	
	道路改良事業	153	139
	長山小学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	146	
	体育施設災害復旧事業	52	
	コミュニティセンター管理費(松葉・馴染・長山コミュニティセンター屋根, 外壁改修工事)	44	29
	市営住宅管理費(市営富士見住宅1・2号棟改修工事)	41	21
	道路橋梁災害復旧事業	37	
	中学校施設整備事業	31	
	合 計	667	189
平成25年度	中学校施設整備事業(空調機整備事業, 城西中大規模改修工事等)	612	379
	小学校施設整備事業(空調機整備事業等)	418	258
	道路改良事業	289	102
	私立保育所施設整備等事業(なないろ保育園, まつやま大宮保育園)	210	
	長山中学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	163	
	長山小学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	146	
	市営住宅管理費(市営富士見住宅3~6号棟改修工事等)	91	
	再生可能エネルギー導入促進事業(本庁舎等太陽光パネル・蓄電池設置工事)	71	
	庁舎管理費(本庁舎消防設備等改修, 防災倉庫設置)	58	
	合 計	2,058	739
平成26年度	中学校施設整備事業(城西中大規模改修工事, 城南中グラウンド改修等)	234	109
	道路改良事業	191	153
	長山中学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	163	
	長山小学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	146	
	文化会館施設整備事業(舞台吊り物装置, トイレ改修)	116	89
	私立保育所施設整備等事業(北竜台ふたば文化保育園, 認定こども園 竜ヶ崎みどり)	100	
	市営住宅管理費(市営富士見住宅7, 8号棟改修工事)	66	37
	都市公園整備事業(龍ヶ岡公園大型遊具設置, 蛇沼公園木道改築)	60	32
	合 計	1,076	420
平成27年度	塵芥処理組合負担金(基幹的設備改良工事分)	916	
	道路改良事業	206	131
	長山中学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	163	
	中学校施設整備事業(城南中学校外4校耐震改修工事)	147	41
	長山小学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	146	
	防犯灯整備事業(市内全域LED化)	108	96
	庁舎新附属棟建設事業	102	87
	消防施設整備事業	61	58
	合 計	1,849	413
平成28年度	塵芥処理組合負担金(基幹的設備改良工事分)	853	
	総合運動公園リニューアル事業(照明塔建設工事等)	407	318
	庁舎新附属棟建設事業	325	229
	道路改良事業	199	176
	長山中学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	163	
	長山小学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	146	
	中学校施設整備事業(愛宕中屋内運動場屋根・外壁改修工事等)	80	42
	総合運動公園等管理運営費(テニスコート改修工事等)	78	52
	合 計	2,251	817

6 引上げ分の地方消費税収(社会保障財源化分の地方消費税 交付金)が充てられる社会保障施策に要する経費

(歳入)

地方消費税交付金(社会保障財源化分)

516,567 千円

(歳出)

社会保障施策に要する経費

7,959,565 千円

(単位:千円)

事業名		経費	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国庫 支出金	県支出金	その他	引上げ分の 地方消費税 (社会保障 財源化分の 地方消費税 交付金)	その他
社会福祉	障がい者福祉事業	1,013,957	507,082	242,209	4,572	38,880	221,214
	高齢者福祉事業	14,706	0	0	1,628	1,955	11,123
	児童福祉事業	2,882,421	1,365,285	516,006	198,212	120,024	682,894
	母子福祉事業	344,742	107,571	4,346	2,013	34,503	196,309
	生活保護扶助事業	1,288,744	954,406	19,200	13,156	45,142	256,840
	小 計	5,544,570	2,934,344	781,761	219,581	240,504	1,368,380
社会保険	国民健康保険事業	612,358	67,130	193,213	0	52,621	299,394
	介護保険事業	677,312	4,746	0	0	100,539	572,027
	後期高齢者医療事業	701,798	0	88,763	11,113	89,979	511,943
	小 計	1,991,468	71,876	281,976	11,113	243,139	1,383,364
保健衛生	妊産婦医療費事業	21,796	0	10,057	1,507	1,530	8,702
	小児医療費事業	178,688	0	63,768	1,971	16,884	96,065
	母子等医療費事業	48,120	0	21,216	5,986	3,127	17,791
	障がい者医療費事業	166,390	0	77,527	18,573	10,507	59,783
	母子保健等事業	8,533	1,249	417	1,006	876	4,985
	小 計	423,527	1,249	172,985	29,043	32,924	187,326
合 計		7,959,565	3,007,469	1,236,722	259,737	516,567	2,939,070